

平成 26 年 5 月の地震活動及び火山活動について

平成26年5月の地震活動及び火山活動について解説します。

○ [地震活動]

・ 全国の地震活動

5月5日05時18分に伊豆大島近海の深さ156kmでM6.0の地震が発生し、東京都千代田区で震度5弱を観測しました。

全国で震度3以上を観測した地震の回数は17回、日本及びその周辺におけるM4.0以上の地震の回数は73回でした。

震度3以上を観測するなどの主な地震活動の概況は別紙1のとおりです。また、世界の主な地震は別紙2のとおりです。

・ 「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」の余震活動

(平成26年5月の活動)

「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」の余震は、次第に少なくなってきたものの、最大震度4以上を観測した地震が1回、震度1以上を観測した地震が53回発生するなど、引き続き岩手県から千葉県北東部にかけての沿岸及びその沖合の広い範囲で発生しました。

国土地理院のGNSS連続観測結果によると、引き続き東北地方から関東・中部地方の広い範囲で、徐々に小さくなってきてはいますが、余効変動と考えられる東向き地殻変動が観測されています。

(余震の見通しについて)

余震活動は全体的には次第に低下してきているものの、最近の変化は以前に比べゆるやかになってきており、沿岸に近い領域を中心に、本震発生以前に比べて活発な状態が当分の間継続すると考えられます。

M7.0以上の大きな余震が発生する可能性は低くなっていますが、まれに大きな余震が発生することがあり、最大震度5弱以上の強い揺れや、海域で発生した場合には津波が発生する可能性があります。また、比較的小さな余震でも沿岸域や陸域で発生すると震源付近では強い揺れになることがあります。

なお、2004年12月にモーメントマグニチュード(Mw)9.1の地震が発生したインドネシア、スマトラ島北部西方沖では、7年以上経過した2012年にもMw8.6の地震が発生するなど、震源域及びその周辺で長期にわたって余震活動が継続しています。

(防災上の留意事項)

引き続き余震による強い揺れに警戒してください。また、これまでの強い揺れのために地盤がゆるんでいる地域では、降雨や余震による土砂災害の発生する危険性が高まっていますので、併せて警戒してください。

また、海域で大きな余震が発生すると津波が発生する可能性があります。海岸で強い揺れを感じた場合、また、揺れを感じなくても津波警報が発表された場合には、直ちに海岸から離れ高台等の安全な場所に避難してください。

○ [火山活動]

桜島では、爆発的噴火が発生するなど活発な噴火活動が継続しました。火口周辺警報（噴火警戒レベル3、入山規制）が継続しており、昭和火口及び南岳山頂火口から概ね2kmの範囲では、噴火に伴う弾道を描いて飛散する大きな噴石及び火砕流に警戒してください。

西之島では、海上保安庁等の観測によると、噴火及び溶岩の流出が継続し、新たに形成された陸地が拡大しているのが確認されました。6月3日（期間外）に火口周辺警報（入山危険）を発表しました。噴火活動が継続していますので、新たに形成された陸地、西之島旧島及びそれらの付近の海域では噴火に警戒してください。

草津白根山では、3月上旬から湯釜付近及びその南側を震源とする火山性地震が増加し、5月頃からは湯釜近傍地下の温度上昇を示すと考えられる全磁力変化がみられたことなどから、6月3日（期間外）に火口周辺警報を発表し、噴火警戒レベルを1（平常）から2（火口周辺規制）に引き上げました。湯釜火口から概ね1kmの範囲では、小規模な噴火に伴う弾道を描いて飛散する大きな噴石に警戒してください。

霧島山（新燃岳）では、新燃岳の北西数kmの地下深くにあると考えられるマグマだまりの膨張を示す地殻変動は、2011年12月以降鈍化・停滞していましたが、2013年12月頃から伸びの傾向がみられます。また、新燃岳に隣接する韓国岳周辺では、2014年2月頃から地震がわずかに増加しています。火口周辺警報（噴火警戒レベル2、火口周辺規制）が継続しており、火口から概ね1kmの範囲では、噴火に伴う弾道を描いて飛散する大きな噴石に警戒してください。

諏訪之瀬島では、ごく小規模な噴火が2回発生しました。火口周辺警報（噴火警戒レベル2、火口周辺規制）が継続しており、火口から概ね1kmの範囲では、噴火に伴う弾道を描いて飛散する大きな噴石に警戒してください。

その他の火山の活動状況に特段の変化はありません。

日本の主な火山活動の概況は別紙3のとおりです。また、世界の主な火山活動は別紙4のとおりです。

注1：噴火警戒レベルには、レベル毎に防災機関等の行動がキーワードとして示されており、導入にあたっては、噴火警戒レベルの活用が地域防災計画等に定められることが条件となります。

注2：国土地理院のGNS Sによる地殻変動観測については、国土地理院ホームページの記者発表資料「平成26年5月の地殻変動について」を参照願います。

<http://www.gsi.go.jp/WNEW/PRESS-RELEASE/2014-goudou0609.html>

注3：気象庁の地震活動資料には、気象庁、防災科学技術研究所及び大学等関係機関のデータが使われています。

注4：地震活動及び火山活動の詳細については、「地震・火山月報（防災編）」平成26年5月号をご覧ください。

注5：平成26年6月の地震活動及び火山活動については、平成26年7月8日に発表の予定です。